



総会方針等を決めた第56回定期総会＝5月28日、大阪市内

会員が頼れる大きな協会へ 第56回定期総会 23・24年度方針を決定

協会は第56回定期総会を、5月28日大阪市内で開き、「会員が頼れる大きな協会づくり」などに重点を置いた23・24年度方針や、22年度決算、23年度予算など全ての議案を全会一致で可決した。記念講演では、斎藤一郎氏（鶴見大学歯学部 前教授/抗加齢歯科医学研究会・ドライマウス研究会 代表）が「抗加齢（アンチエイジング）医学の最新線」をテーマに話し、75人が参加した。

小澤力理事長は挨拶で、オンライン資格確認義務化を医療機関に強制し、マイナ保険証を強行する政府の動きを、「国民皆保険の土台を揺るがす事態だ」と強く批判。来年4月の改定に向け、「政府は軍事費の大増強のために社会保障削減を喫緊の課題としている。協会は、歯科医療費の総枠拡大、診療報酬の大幅増、窓口負担の削減を求め、軍事費の増強には反対していく」と決意表明した。

1号議案「情勢、21・22年度総括、23・24年度方針」を提案した平尾清司副理事長は、「会員が頼れる大きな協会づくり」を方針に位置付けたことを説明。政府の社会保障費削減政策が強められるなかで、医療・社会保障改悪から会員・患者を守り、歯科医療を充実させる運動の強化が求められていると報告した。

2号議案「規約改定案、会費規程改定について」は三井泰正副理事長が報告。21年第55回定期総会で、安定した財政運営のため「収支のあり方を検討する」ことが課題として示され、22年の第58回通常評議員会で、次期評議員会、総会に会費の見直し案を示すことが承認された経過を報告。その後、1年にわたり理事会で会費の引き上げについて協議を続けた結果、さらなる組織の発展に向け、2023年10月から開業医会費を月額5500円から6500円に、勤務医会費を月額3000円から3500円にそれぞれ引き上げることを提案した。1〜5号議案まで原案通り全員一致で採決した。



左から戸井副理事長、小澤理事長、宮本議員



左から各秘書と戸井副理事長、大橋議員

6月1日、保険でよい歯科医療を求める大阪連合会が署名提出行動に取組んだ。協会から、小澤力理事長、戸井逸美副理事長と事務局、大阪民

医科にも協力広がる。り組んだ。協会から、小澤力理事長、戸井逸美副理事長と事務局、大阪民

国会内で開かれた集会には、ズーム併用で300人を超える参加者が集まり、各地から署名の取り組みに関する報告が寄せられた。大阪府内では医科協会にも協力を呼びかけ取り組みが広がっているが、愛知県などからも内

6月4日投票開票 堺市長選。ご支援ありがとうございました。6月4日投票開票で実施された堺市長選挙の結果について、小澤力理事長の談話を紹介する。

厚生労働省は、6月1日からの1カ月間を「外国人労働者問題啓発月間」とし、「共生社会は魅力ある職場環境から 外国人雇用はルールを守って適正に」との指針を示している。外国人労働者は、派遣・請負の就労形態での雇用が多い。雇用が不安定な場合や、労働・社会保険関係法令が遵守されていない場合など、ルールに則った外国人の雇用や外国人労働者の雇用維持・再就職援助も必要だ。

しかし今、外国人雇用に関する入管法は人権を守るものになっていない。さらに難民申請中の外国人の強制送還を可能にし、国外退去命令に従わなければ罰則を適用するなどの改悪案が問題になっている。入管・難民行政と政府案そのものが底深い人権侵害の構造の中にあり、法案を押し通すことは許されない。憲法14条の平等権は、人種、信条、性別社会的身分により、経済的又は社会的関係において、差別されないとしていることを読み返すべきだ。(Y)

保険証廃止法案の可決・成立に抗議 施行させない運動へ

6月2日、現行の健康保険証を廃止しマイナ保険証への一体化を含むマイナンバー法等改正法案が可決・成立した。同日、小澤力理事長は「保険証廃止法案の参議院本会議可決に抗議する」声明を発表、関係各社に送付した。

緊急アンケート 5月25日、協会は緊急で会員アンケートを実施。開業医会員2441件にFAXが届き、10日間で126件から返信があった。

システムの実施状況は86%が運用を開始している。回答し、トラブルについては60%が「あった」と答えた。トラブルの内容は、「該当資格なしと表示される」が多数報告され、公費の情報が紐づけられておらず、別途医療証で確認する二重の作業が必要であるとの声も複数見られた。特に問題なのは、患者との関係に苦勞している点で、「顔

認証に時間がかかりすぎでエラーが出る。患者さんはイライラしている」、「患者さんから苦情が出てくるが当該としてはひたすら耐えるしかない」など患者との信頼関係に問題が生じかねない懸念するケースも複数寄せられている。

10割負担545件 保団連の全国集計では、資格が確認できないことにより、医療機関窓口でいったん患者に10割負担を求めた事例が545件確認されており、加藤勝信厚労相がこれを「柔軟に対応いただきたい

システム導入後のトラブル 無記入14%、トラブルがあった60%、トラブルがなかった26%。

システム導入後のトラブル 無記入14%、トラブルがあった60%、トラブルがなかった26%。

7月の金属価格改定に伴い点数早見表の差し替えを同封しています。ご利用ください。

今号に同封

歯界